



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月30日

上場会社名 理研ビタミン株式会社
 コード番号 4526 URL <https://www.rikenvitamin.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 佐藤 和弘
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-5275-5111

2018年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	43,801	1.1	2,306	△31.7	2,150	△26.9	1,555	△23.7
2018年3月期第2四半期	43,328	3.1	3,378	5.0	2,942	6.6	2,039	58.6

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 3,621百万円 (16.7%) 2018年3月期第2四半期 3,102百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	94.91	—
2018年3月期第2四半期	125.31	125.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	114,545	63,104	54.7
2018年3月期	111,546	60,109	53.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 62,646百万円 2018年3月期 59,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	33.00	—	38.00	71.00
2019年3月期	—	38.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	2.8	5,200	△17.0	4,900	△9.7	3,400	△39.7	207.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2018年10月30日)公表いたしました「2019年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記、(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	20,352,550 株	2018年3月期	20,352,550 株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	3,961,357 株	2018年3月期	3,961,238 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	16,391,228 株	2018年3月期2Q	16,276,373 株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式(2019年3月期2Q67,800株、2018年3月期67,800株)及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2019年3月期2Q40,100株、2018年3月期0株)が含まれております。
また、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2019年3月期2Q107,900株、2018年3月期2Q67,800株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が回復基調を維持しており、緩やかに回復していますが、原油価格や人件費の上昇等コストの増加、自然災害発生による減産や物流網の寸断など企業収益への影響が懸念される要因も顕在化しております。一方、海外経済は、米国を中心に底堅く推移していますが、米国の保護主義的な通商政策の影響など各国の政治政策動向及び地政学的リスク等の高まりによる景気下振れ懸念が払拭出来ない状況が続いております。

食品業界では、近年、消費者の食の安全・安心への関心が一層高まっており、フードディフェンスなどへの取り組み強化が強く求められています。また、成熟した国内市場においては、消費者の節約志向が続く一方で、健康志向や簡便化志向が強まっており、ライフスタイルの変化やニーズの多様化への対応が求められています。他方、成長が見込める海外市場においては、成長エリアに対する積極的な取り組みが求められる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、従前より3年間を対象期間とする「中期経営計画」を策定しており、2018年3月をもって区切りを迎えた「前中期経営計画」に引き続き、2018年4月より2021年3月までの3年間を対象とする「新中期経営計画」への取り組みを開始いたしました。

- ◇成熟市場にある国内事業では収益基盤のさらなる強化
- ◇拡大市場にある海外事業では構造基盤の強化による成長エンジンの加速化
- ◇独自の技術力・開発力に磨きをかけ、新領域への挑戦
- ◇CSR経営の推進

を基本に据えて、掲げた各種施策を強力に推進し、スピード感を伴った経営を行ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、『国内食品事業』、『国内化成品その他事業』、『海外事業』がそれぞれ前年同期を上回る実績を確保し、売上高は438億1百万円（前年同期比4億73百万円、1.1%増）となりました。

利益面では、販売品目構成の変化や原材料の価格上昇、広告宣伝費等の増加に加え、連結子会社である青島福生食品有限公司（中国）において売掛金の回収状況などを踏まえ貸倒引当金を計上した影響により、営業利益は23億6百万円（前年同期比10億71百万円、31.7%減）、経常利益は21億50百万円（前年同期比7億91百万円、26.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億55百万円（前年同期比4億84百万円、23.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔国内食品事業〕

『家庭用食品』では、乾燥わかめ「ふえるわかめちゃん®」は、堅調な推移を示し前年同期を上回る実績を確保しました。わかめスープは、今春発売の「わかめとたまごのスープ」の着実な実績化に加え、増量キャンペーンの貢献もあり、前年同期を上回りました。一方、ドレッシングは、今春に全面リニューアルを実施した「リケンノンオイル セレクティ®」が、積極的なプロモーション活動を展開したものの市場への浸透が進みませんでした。また、豪雨や猛暑などの影響による野菜価格の高騰等により、ドレッシング全体でも前年同期より売上が減少しました。この結果、『家庭用食品』の売上は、前年同期を下回りました。

『業務用食品』では、エキス調味料関係の着実な伸長に加え、冷凍海藻も堅調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。

『加工食品用原料等』では、販売および技術・開発部門の連携により顧客ニーズに的確に対応した結果、食品用改良剤分野での売上が堅調に推移したことに加え、ビタミンEやビタミンC等の売上也着実な伸長を示し、部門全体では前年同期を上回る売上を確保しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から1億37百万円（0.5%）増加した294億66百万円となり、営業利益は28億75百万円（前年同期比5億68百万円減）となりました。

〔国内化成品その他事業〕

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品（改良剤）』では、顧客ニーズを捉えたソリューションビジネスの展開により、帯電防止剤や防曇剤が堅調に推移し、部門全体の売上は前年同期を上回りました。

また、『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から1億17百万円(3.7%)増加した33億20百万円となり、営業利益は3億61百万円(前年同期比7百万円減)となりました。

〔海外事業〕

『改良剤』分野においては、情報発信基地である「アプリケーションセンター」と世界各地に設けた販売会社との連携による既存市場の深耕および新市場の開拓を推進した結果、売上は前年同期を上回る実績を確保しましたが、販売競争の激化や販管費の増加等により、営業利益は前年同期より減少しました。

また、水産加工品が高いウエイトを占める『青島福生食品有限公司』においては、売上は前年同期の実績を下回りました。営業損益は、構造改革の遅れに加え、売掛金の回収状況などを踏まえ貸倒引当金を計上したことにより、赤字となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から1億46百万円(1.3%)増加した116億85百万円となり、営業損失6億87百万円(前年同期は営業損失1億83百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,145億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億98百万円増加しました。主な増加は、投資有価証券37億33百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金10億12百万円であり、

負債は514億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加しました。主な増加は、短期借入金4億30百万円、その他固定負債9億40百万円であり、主な減少は、未払法人税等4億78百万円、長期借入金7億57百万円であります。

純資産は631億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億95百万円増加しました。主な要因として、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で15億55百万円増加し、剰余金の配当で6億25百万円減少しました。また、その他有価証券評価差額金が23億57百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期連結業績予想につきましては、2018年7月31日に公表しました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2019年3月期第2四半期連結結果計期間の業績予想と実績の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,915	15,943
受取手形及び売掛金	25,798	24,785
電子記録債権	695	588
商品及び製品	6,388	6,949
仕掛品	3,057	3,157
原材料及び貯蔵品	6,749	7,271
その他	1,697	2,029
貸倒引当金	△636	△1,095
流動資産合計	59,666	59,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,426	12,114
機械装置及び運搬具(純額)	12,155	11,530
その他(純額)	4,182	4,409
有形固定資産合計	28,764	28,055
無形固定資産	701	681
投資その他の資産		
投資有価証券	19,488	23,222
退職給付に係る資産	1,448	1,557
その他	1,514	1,434
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	22,414	26,178
固定資産合計	51,880	54,915
資産合計	111,546	114,545

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,881	8,777
電子記録債務	643	837
短期借入金	9,462	9,892
未払法人税等	1,545	1,067
引当金	1,107	1,108
その他	7,023	6,767
流動負債合計	28,664	28,451
固定負債		
長期借入金	17,000	16,243
引当金	18	42
退職給付に係る負債	192	202
その他	5,560	6,501
固定負債合計	22,772	22,989
負債合計	51,436	51,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	3,047	3,079
利益剰余金	58,343	59,274
自己株式	△13,797	△13,830
株主資本合計	50,130	51,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,258	10,615
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	1,106	934
退職給付に係る調整累計額	145	33
その他の包括利益累計額合計	9,514	11,585
非支配株主持分	463	458
純資産合計	60,109	63,104
負債純資産合計	111,546	114,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	43,328	43,801
売上原価	29,794	30,711
売上総利益	13,534	13,090
販売費及び一般管理費	10,155	10,783
営業利益	3,378	2,306
営業外収益		
受取利息	24	33
受取配当金	214	199
為替差益	155	—
デリバティブ評価益	—	31
その他	49	110
営業外収益合計	443	374
営業外費用		
支払利息	385	370
為替差損	—	54
デリバティブ評価損	466	—
その他	27	106
営業外費用合計	879	531
経常利益	2,942	2,150
特別利益		
固定資産売却益	0	487
補助金収入	51	22
関係会社清算益	138	—
その他	—	1
特別利益合計	189	511
特別損失		
固定資産除却損	120	37
固定資産圧縮損	23	—
その他	0	—
特別損失合計	144	37
税金等調整前四半期純利益	2,988	2,625
法人税等	955	1,072
四半期純利益	2,032	1,553
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,039	1,555

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	2,032	1,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,156	2,357
繰延ヘッジ損益	8	△3
為替換算調整勘定	△36	△174
退職給付に係る調整額	△57	△111
その他の包括利益合計	1,070	2,067
四半期包括利益	3,102	3,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,090	3,626
非支配株主に係る四半期包括利益	12	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,206	3,202	10,919	43,328	—	43,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	—	619	743	△743	—
計	29,329	3,202	11,539	44,071	△743	43,328
セグメント利益又は損失 (△)	3,443	368	△183	3,628	△250	3,378

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△199百万円、たな卸資産の調整額△50百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,276	3,320	11,205	43,801	—	43,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	190	—	479	670	△670	—
計	29,466	3,320	11,685	44,472	△670	43,801
セグメント利益又は損失 (△)	2,875	361	△687	2,549	△242	2,306

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△178百万円、たな卸資産の調整額△63百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。